

第 54 期 中間報告書

平成20年3月1日～平成20年8月31日



毛馬店（大阪市都島区）



株式会社 ライフコーポレーション



代表取締役会長兼CEO

清水信次

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援並びにご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第54期中間決算にあたり、営業概況につきましてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱や信用収縮、更には商品市場への大量資金流入による原油・原材料価格の高騰等により欧米経済が減速する中、輸出の増勢鈍化で企業収益が悪化し、設備投資も減退する等景気は後退局面に入ったと見られます。流通業界におきましても、給与所得が伸び悩む状況で石油製品・食料品価格が上昇する等逆風により個人消費は弱まり、業界全体の業況は急速に



代表取締役社長兼COO

岩崎高治

悪化しております。

こうした厳しい経営環境において、当社は当事業年度より新たに「12の課題」を掲げ「第三次中期3カ年計画」を推進いたしております。当中間期には新店として、3月に今津駅前店（兵庫県）、毛馬店（大阪府）、4月に三国橋店（大阪府）、西九条店（大阪府）、6月に調布仙川店（東京都）、7月に江北駅前店（東京都）を開店し、東西合計で201店舗となり、当面の目標でありました200店舗体制を達成、また、既存店舗については、鹿骨店、土支田店、泉尾店など4店舗で改装を実施し、順調に業容を充実拡大しております。更に、お客様のニーズに、より適確にお応えするため、お取引先様との協同による品揃えの強化や企画商品の開発

に取り組んでおります。また、教育充実の一環として従来の首都圏に加え、近畿圏におきましてもこの6月に毛馬教育センターを設立いたしました。

以上の策に加え、当中間期は内食回帰の順風効果もあり、営業収益は、2,301億63百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益53億99百万円（前年同期比18.6%増）となりました。中間純利益は、店舗閉鎖に伴う損失など3億13百万円を計上した結果、28億87百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が653億21百万円（前年同期比6.0%増）、一般食品部門1,160億60百万円（前年同期比7.8%増）、生活関連用品部門205億3百万円（前年同期比3.9%増）、衣料品部門166億38百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、欧米経済や新興国経済の動向によっては、わが国の景気は下振れリスクが更に高まると思われ、流通業界におきましても、諸物価の上昇や給与所得の減少傾向の中、消費者の生活防衛意識の高まりにより、外部環境はますます厳しい状況になると思われます。当社では、「12の課題」の改善、改革を通じ、競争力の強化と生産性の向上を図るとともに、これらを体質化すべく取り組んでまいります。

店舗展開として、既存店舗の改装を積極的に行う一方、首都圏・近畿圏のドミナントを更に強固なものにすべく、他業種との複合展開も視野に入れ競争力のあるより良質な出店を継続し、「まちづくり三法」への各社の対応を注視しつつ、慎重かつ果敢に成長戦略を進めてまいります。

営業競争力の強化として、店舗と本

部が一体となりお客様に密着した売り場作りを進めるほか、POSデータの開示によりお取引先様の知恵もいただき、より魅力的な売り場作りに努める一方、生産性の向上を目指し、引き続き業務改革運動を推進してまいります。これら営業強化施策に加え、情報システムは平成21年7月に新基幹システムを稼働させるべく準備を進めており、東西物流網に関しましても今後数年をかけて再構築に取り組んでまいります。

また、人事に関しては、「第三次中期3カ年計画」の最重要課題と位置づけ「働きがいのある会社」の実現に向け、「人材の確保・育成・評価・活用」に全力を挙げて取り組み、教育、人事評価制度の充実、職場環境の改善などにより人材確保、強化に努めてまいります。

内部統制につきましては、内部統制システム統括委員会の下、組織・権限・職務分掌・意思決定システムなどを効果性、効率性、健全性の観点から定期的に点検を行うとともに、リスク管理に関しましても総合リスク管理委員会の下、コンプライアンスを含めリスクを総合的に把握・管理いたしております。

以上により、より筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

今後とも株主の皆様には変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成20年11月

🌸 6店舗を新規出店

当上半期は、3月に今津駅前店、毛馬店、4月に三国橋店、西九条店、6月に調布仙川店、7月に江北駅前店の6店舗を新規出店いたしました。活気あふれる売り場と働きがいのある会社を実現し、地域のお客様から『もっとも信頼される地域一番店』を目指します。



今津駅前店 兵庫県西宮市
(平成20年3月 開店)

毛馬店 大阪市都島区
(平成20年3月 開店)



三国橋店 大阪府豊中市
(平成20年4月 開店)



西九条店 大阪市此花区
(平成20年4月 開店)

調布仙川店 東京都調布市
(平成20年6月 開店)



江北駅前店 東京都足立区
(平成20年7月 開店)

前事業年度までの第二次中期3カ年計画の「15の改革」を総括し、競争力の強化と生産性の向上を当社の体質化とすべく、第三次中期3カ年計画では「12の課題」として、取組事項を再整理して挑みます。

1. スクラップ&ビルド
優良店舗の積極的出店

2. 店舗・売り場
既存店舗の改装



シンプル&シック [近畿圏]



高級感と温かみ [首都圏]

3. 商品・販売・仕入
主力商品を徹底検証
他社に負けない商品
づくりを行います。



4. CS（顧客満足）
基本の徹底、お客
様サービスの向上

5. 販促
52週MDの深耕
1年を52週に分け、週ごとに売り込み
商品を明確に売り場展開



6. 業務改革
競争力強化を実現しながら
生産性向上を追求します。



効率を追求した作業場

12 の 課 題

1 スクラップ&ビルド

2 店舗・売り場

3 商品・販売・仕入

4 CS（顧客満足）

5 販促

6 業務改革

7 情報システム

8 物流

9 ロス

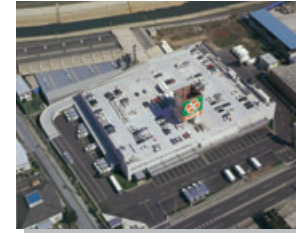
10 コスト改革

11 財務体質

12 人事の改革

7. 情報システム
基幹システムの再構築で業務効率の改善を図ります。

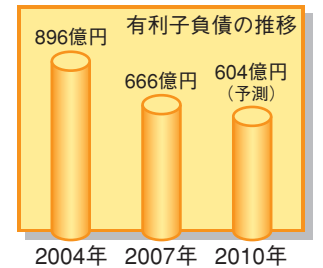
8. 物流
物流センターの再編成とプロセスセンターの能力向上で
更なる店舗支援を実現



9. ロス
たな卸ロスの削減

10. コスト改革
経費の見直し、
効率化

11. 財務体質
有利子負債の圧縮



12. 人事の改革
「働きがいのある会社」を実現するため、人材の「確保」「育成」「評価」「活用」の観点から改革を推進します。



毛馬教育センター 大阪市都島区
(平成20年6月 開設)



中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成20年 8 月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年 2 月29日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	11,236		14,689		12,245	
売掛金	2,098		1,749		2,233	
有価証券	—		20,761		—	
たな卸資産	15,227		14,545		15,795	
繰延税金資産	1,800		1,984		1,983	
その他	6,108		6,711		7,039	
貸倒引当金	△2		△2		△2	
流動資産合計	36,468	23.5	60,438	33.4	39,294	24.9
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物	35,600		38,416		35,772	
器具備品	7,019		7,908		7,233	
土地	23,762		23,135		23,135	
その他	2,972		2,937		3,624	
計	69,354	44.6	72,398	40.0	69,765	44.1
無形固定資産	1,537	1.0	2,089	1.2	1,852	1.2
投資その他の資産						
差入保証金	37,787		35,995		36,919	
繰延税金資産	2,651		2,858		2,884	
その他	7,562		7,112		7,391	
貸倒引当金	—		△125		△125	
計	48,001	30.9	45,841	25.4	47,070	29.8
固定資産合計	118,894	76.5	120,329	66.6	118,689	75.1
資 産 合 計	155,362	100.0	180,768	100.0	157,983	100.0

(単位：百万円未満切捨)

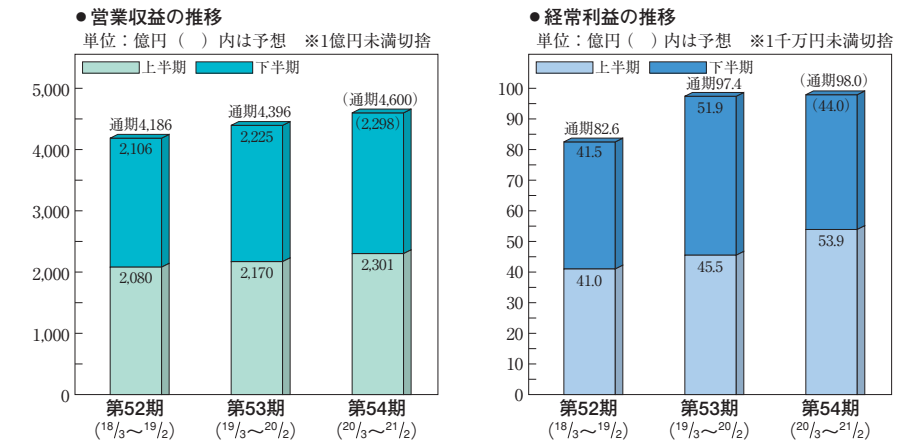
期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成20年 8 月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年 2 月29日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形	1,185		0		75	
買掛金	29,185		49,858		28,696	
短期借入金	40,214		37,820		39,962	
未払法人税等	2,120		2,309		2,735	
賞与引当金	1,805		1,951		1,819	
販売促進引当金	1,104		1,324		1,198	
設備関係支払手形	1,035		341		720	
その他	7,473		11,954		9,487	
流動負債合計	84,124	54.1	105,560	58.4	84,695	53.6
固 定 負 債						
長期借入金	25,831		26,238		26,729	
再評価に係る繰延税金負債	2,689		2,453		2,453	
退職給付引当金	3,768		3,738		3,716	
役員退職慰労引当金	—		313		300	
預り保証金	2,347		2,504		2,386	
その他	118		130		109	
固定負債合計	34,755	22.4	35,377	19.6	35,694	22.6
負債合計	118,880	76.5	140,938	78.0	120,390	76.2
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金	10,004	6.4	10,004	5.5	10,004	6.3
資本剰余金						
資本準備金	2,501		2,501		2,501	
その他資本剰余金	9,502		9,502		9,502	
資本剰余金合計	12,003	7.7	12,003	6.6	12,003	7.6
利 益 剰 余 金						
その他利益剰余金						
別途積立金	12,820		16,320		12,820	
繰越利益剰余金	3,616		4,292		5,418	
利益剰余金合計	16,436	10.6	20,612	11.4	18,238	11.6
自 己 株 式	△3,115	△2.0	△3,336	△1.8	△3,335	△2.1
株 主 資 本 合 計	35,329	22.7	39,283	21.7	36,911	23.4
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	1,004	0.7	742	0.4	876	0.5
土地再評価差額金	148	0.1	△195	△0.1	△195	△0.1
評価・換算差額等合計	1,152	0.8	547	0.3	681	0.4
純 資 産 合 計	36,481	23.5	39,830	22.0	37,593	23.8
負 債 ・ 純 資 産 合 計	155,362	100.0	180,768	100.0	157,983	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月 31 日)		当 中 間 会 計 期 間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	211,505	100.0	224,333	100.0	428,503	100.0
売 上 原 価	156,505	74.0	165,567	73.8	316,239	73.8
売 上 総 利 益	55,000	26.0	58,765	26.2	112,264	26.2
営 業 収 入	5,502	2.6	5,830	2.6	11,103	2.6
営 業 総 利 益	60,502	28.6	64,595	28.8	123,367	28.8
販売費及び一般管理費	55,680	26.3	59,033	26.3	112,929	26.4
営 業 利 益	4,821	2.3	5,562	2.5	10,437	2.4
営 業 外 収 益	378	0.2	452	0.2	694	0.2
営 業 外 費 用	648	0.3	614	0.3	1,388	0.3
経 常 利 益	4,551	2.2	5,399	2.4	9,743	2.3
特 別 利 益	—	—	2	0.0	—	—
特 別 損 失	482	0.3	313	0.1	1,662	0.4
税引前中間(当期)純利益	4,069	1.9	5,088	2.3	8,080	1.9
法人税、住民税及び事業税	1,942	0.9	2,122	1.0	4,148	1.0
法人税等調整額	△177	△0.1	77	0.0	△345	△0.1
中間(当期)純利益	2,303	1.1	2,887	1.3	4,278	1.0

業績の推移

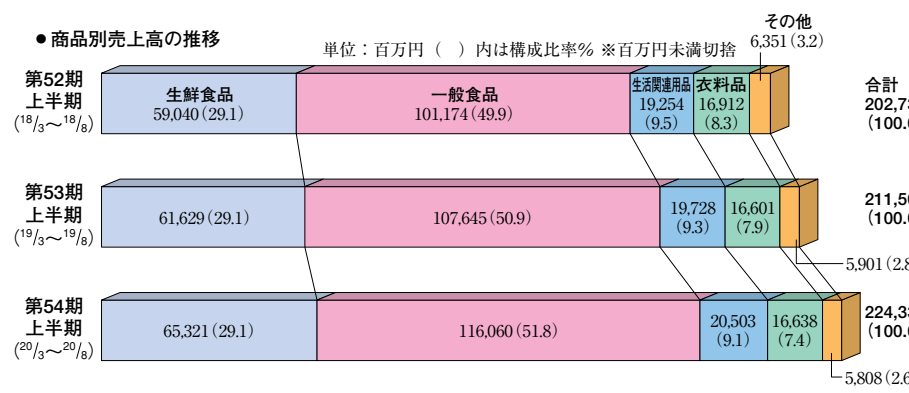


中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日) (単位：百万円未満切捨)

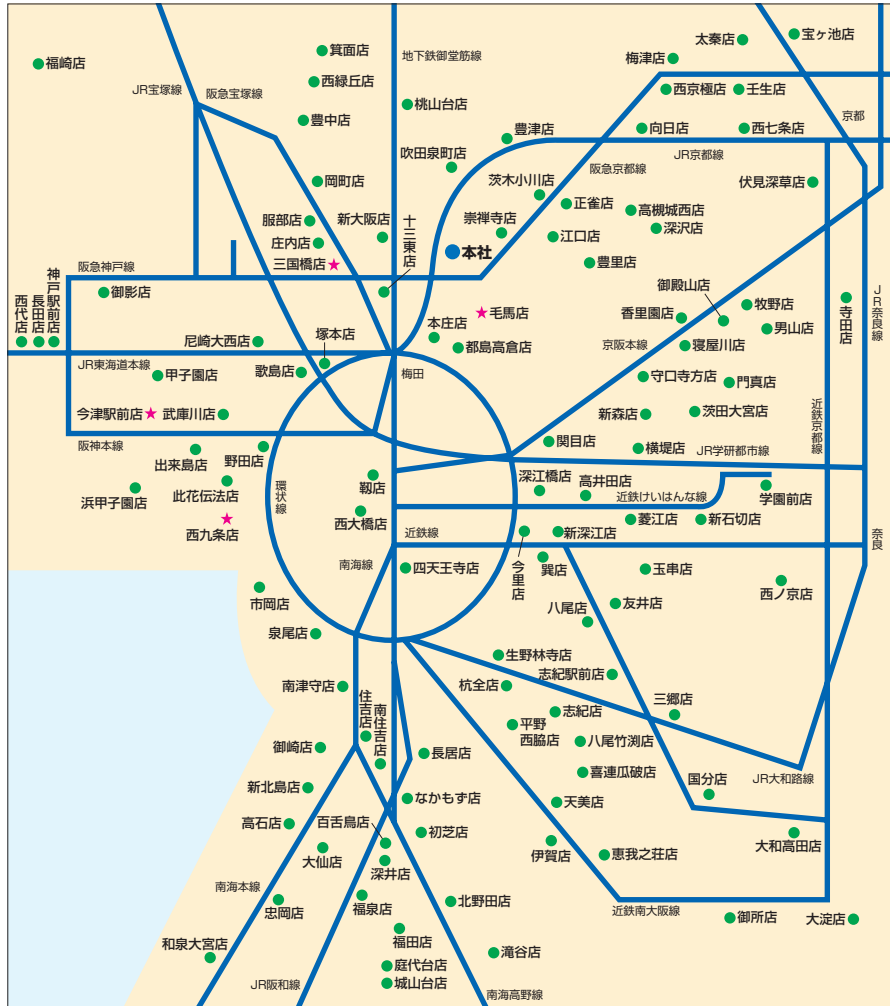
	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成20年 2 月29日 残高	10,004	2,501	9,502	12,003	12,820	5,418	18,238
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立					3,500	△3,500	—
剰余金の配当						△514	△514
中間純利益						2,887	2,887
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	3,500	△1,126	2,373
平成20年 8 月31日 残高	10,004	2,501	9,502	12,003	16,320	4,292	20,612

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成20年 2 月29日 残高	△3,335	36,911	876	△195	681	37,593
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△514				△514
中間純利益		2,887				2,887
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△134	—	△134	△134
中間会計期間中の変動額合計	△1	2,371	△134	—	△134	2,237
平成20年 8 月31日 残高	△3,336	39,283	742	△195	547	39,830



近畿圏

(平成20年8月31日現在)



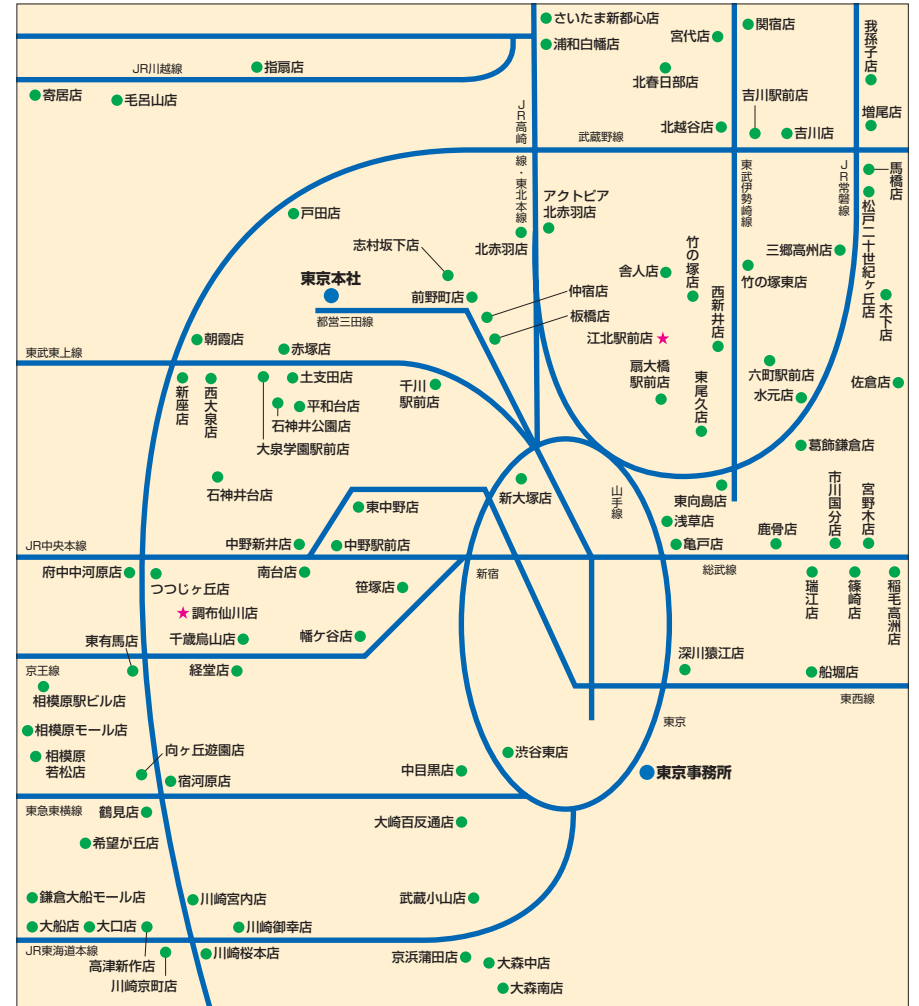
(注) ★印の店舗は、新規出店であります。

(注) 今津店（兵庫県）は平成20年3月5日付、毛馬橋店（大阪市）は平成20年3月19日付にて閉鎖いたしました。

大阪府84店 兵庫県10店 京都府10店 奈良県6店

首都圏

(平成20年8月31日現在)

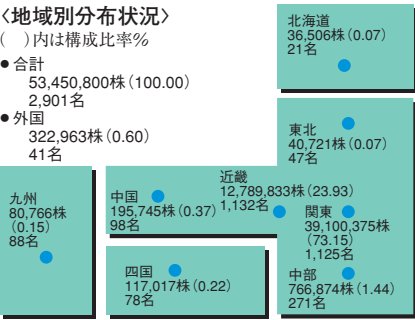


(注) ★印の店舗は、新規出店であります。

東京都51店 埼玉県14店 千葉県10店 神奈川県16店

株式の状況	
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	53,450,800株
株主数	2,901名
大株主	
清信興産株式会社	10,764,000株
三菱商事株式会社	10,437,000株
財団法人 ライフスポーツ振興財団	3,229,200株
住友信託銀行株式会社	2,316,000株
ライフ共栄会	2,199,312株
農林中央金庫	2,100,276株
株式会社 三井住友銀行	1,780,000株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,500,000株
株式会社 みずほコーポレート銀行	1,435,000株
株式会社 りそな銀行	1,035,000株
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,035,000株

＜所有者別分布状況＞			
所有者	株主数 (名)	株式数 (株)	構成比率 (%)
金融機関	38	14,628,362	27.37
証券会社	20	45,791	0.09
その他の 国内法人	465	32,944,488	61.63
外国法人等	43	352,663	0.66
個人・その他	2,334	3,500,991	6.55
自己株式	1	1,978,505	3.70
合計	2,901	53,450,800	100.00



※取締役会長兼CEO	清水 信次	取締役	倉田 吉巳
※取締役社長兼COO	岩崎 高治	取締役	角 董雄
専務取締役	下吉 博孝	取締役	福田 雅則
常務取締役	丸田 国生	取締役	久保 光弘
常務取締役	小永 美昭	取締役	渥美 俊弘
常務取締役	高橋 典久	監査役(常勤)	西川 昇
常務取締役	並木 利昭	監査役	浜平 純一
取締役相談役	大山 綱明	監査役	真木 光夫
取締役	染谷 敏夫	監査役	佐々木 啓佑

(注) ※は、代表取締役であります。

商号	株式会社ライフコーポレーション	店舗数	201店
	LIFE CORPORATION	近畿圏	110店
創業	明治43年		大阪府84店
設立	昭和31年10月24日		兵庫県10店
資本金	10,004,000,000円	首都圏	91店
			京都府10店
			奈良県 6店
			東京都51店
			埼玉県14店
			千葉県10店
			神奈川県16店
従業員の状況	人数 5,059名 平均年齢 37.0才 平均勤続年数 11.6年		
本店及び各本社			
本店	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号 ☎(03)3661-4001(代)	本社	〒533-8558 大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号 ☎(06)6815-2630(代)
		東京本社	〒175-0082 東京都板橋区高島平六丁目2番5号 ☎(03)3979-7111(代)

株主メモ	
●事業年度	●株主名簿管理人
毎年3月1日から翌年2月末日まで	大阪府中央区北浜四丁目5番33号
●基準日	住友信託銀行株式会社
定時株主総会 2月末日	●同事務取扱場所
期末配当金 2月末日	大阪府中央区北浜四丁目5番33号
中間配当金 8月31日	住友信託銀行株式会社証券代行部
その他必要がある場合は、あらかじめ め公告いたします。	(郵便物の送付先及び連絡先)
●定時株主総会	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
5月	住友信託銀行株式会社証券代行部
●公告掲載新聞	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
日本経済新聞	(その他のご照会) ☎0120-176-417
●上場証券取引所	(インターネットホームページURL)
東京証券取引所 市場第一部	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/
大阪証券取引所 市場第一部	retail/service/daiko/index.html
●単元株式数	●同取次所
100株	住友信託銀行株式会社全国各支店



株式
会社 ライフコーポレーション

単元未満株式の買取請求のご案内

単元未満株式の買取請求とは、1単元（100株）未満の当社株式を、株主様が当社に対して時価で売却することができる制度です。

1単元（100株）未満の株式は証券取引市場で売買していただくことができません。
2009年1月実施予定の株券電子化後においても1単元未満の株式は市場で自由に売買していただくことができません。

単元未満株式の買取りに関するお手続きにつきましては、下記株主名簿管理人までお問い合わせください。

郵便物送付先
及びお問い合わせ先

インターネットホームページURL

〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-176-417
[http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/
retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)